

1. 法人の状況に関する重要な事項

(1) 事業概況

2021年度においては、政策立案や事業立ち上げへのデザインアプローチの適用についての、研修プログラムへの参画を行った。具体的には、政策立案へのデザインアプローチの適用を実践するための企画として、経済産業省版デザインスクールと称した「Policy Design School」の立ち上げとプログラム開発の実施と、中高・大学生向けの教育プログラムであるTOPPAに参画している。

(2) 各事業について

① Policy Design Schoolプログラム開発

経済産業省職員有志が立ち上げた、経済産業省版デザインスクールである「Policy Design School」について、プログラム内容の開発を実施した。同プログラムは、経済産業省職員12名、民間企業職員7名、その他聴講生80名が参加し、2021年8月から12月にかけて計10回(1回あたり4時間)の講義・ワークショップを実施した。デザイン経営、サービスデザイン、スペキュラティブデザインなど、日本において「意匠」の意味で捉えられることの多いデザインの概念がどのように拡張しているのかという講義を幅広い有識者を招聘して行うとともに、政策立案に生かすためのワークショップを実施した。

参加者は4つのチームに分かれて、最終的には、ヤングケアラーに対する政策、自治体における行政サービスへの民間活用施策などの従来にはない政策の提案が行われた。

なお、本プログラムは、岸田総理指示により行政改革推進会議に設置された、「アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するWG」において、「与えられた担務の枠を超えてさまざまな政策課題の解決に向けた自主的な取り組み」として、取り上げられ、同WGの提言書としてもまとめられた。本活動をはじめとした政策有志プロジェクトの動きを今後政府全体でネットワーク化し、政策立案プロセスに活用していく方針が示されている、といった成果に繋がっている。

② MIRAling社TOPPAプロジェクトへの参画

(株)MIRAlingが主催する、中高生・大学生がリーダーへと突破し、輝く未来を想像するための学習プログラムである、「TOPPA」に講師として参画した。同プログラムでは、デザイン経営の考え方の講義とワークショップをオンラインにて計12回実施している。

講義の内容は、基本編と応用編に分けて実施し、基本編では、参加者各人のこれまでの経験をイメージで表し、自身のありたい姿や取り組みたいことを文章で表現するワークショップを実施し、応用編では、さまざまなニュース記事を集め、未来のありうるかもしれないビジョンを策定するワークショップを実施した。

(参考: MIRAling社Webサイト)

<https://www.miraiing.com/>

③ コモングッドトークへの登壇

社会環境を取り巻くあらゆる分野を横断、越境しながら、これからの文化や社会、経済におけるオルタナティブな可能性について対話をする企画である、学芸出版社の松本優真氏及びTOKYObetaの江口晋太郎氏がモデレータを務めるコモングッドトークに登壇を行った。

イベントでは、Policy Design Schoolの立ち上げの経緯やデザインによる社会課題への政策的アプローチが持つ今後の可能性などについて、幅広く議論を実施した。

(参考: コモングッドトーク開催告知Webサイト)

https://book.gakugei-pub.co.jp/movie/common-good_vol7/

2. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

(1) 会員について

当法人の会員は、2022年5月29日時点で、正会員4名であり、一般会員及び賛助会員は不在である。

(2) 役員について

定款第19条、第20条及び第21条の規定に基づき、2021年7月1日～2023年6月30日を任期とし、2021年5月30日の定時社員総会において、以下の者を代表理事及び理事として選任している。

役職	氏名
代表理事	橋本 直樹
理事	羽端 大
理事	半谷 英里子

(3) 会議について

第4回定時社員総会(2022.5.29)
・事業報告書及び決算について

3. 附属明細書

2021年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項は特にないので、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。

以上